発行者情報

【表紙】

【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2026年10月16日
【発行者の名称】	株式会社アイグローブ （iglobe inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役　宮城　勤
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目8番8号
【電話番号】	03-6447-7663（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務ユニット長　泉　聡一郎
【担当Ｊ－Ａｄｖｉｓｅｒの名称】	Ｊトラストグローバル証券株式会社
【担当Ｊ－Ａｄｖｉｓｅｒの代表者の役職氏名】	代表取締役社長　矢田　耕一
【担当Ｊ－Ａｄｖｉｓｅｒの本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【担当Ｊ－Ａｄｖｉｓｅｒの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.jtg-sec.co.jp/
【電話番号】	03-4560-0200
【取引所金融商品市場等に関する事項】	当社は、当社普通株式を2026年11月11日にTOKYO PRO Marketへ上場する予定であります。 当社は、上場に際して特定投資家向け取得勧誘又は特定投資家向け売付け勧誘等を実施しないことから、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第３項の規定により、発行者情報に相当する情報を公表いたします。 なお、振替機関の名称及び住所は、以下のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社アイグローブ https://www.iglobe.co.jp/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

1　TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部　第３　４【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。

2　発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第１項第１号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

3　TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。

4　東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期	第19期	第20期	第21期（中間）
決算年月		2023年９月	2024年９月	2025年９月	2026年３月
売上高	（千円）	3,958,560	4,303,071	5,077,894	2,774,522
経常利益	（千円）	188,691	178,250	207,069	139,881
当期純利益	（千円）	132,828	98,015	147,632	90,489
資本金	（千円）	13,000	13,000	13,000	13,000
発行済株式総数	（株）	260	520,000	520,000	520,000
純資産額	（千円）	712,412	774,288	885,520	939,609
総資産額	（千円）	1,471,703	1,486,137	1,805,362	1,854,652
１株当たり純資産額	（円）	1,370.02	1,489.02	1,702.92	1,806.94
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	139,000.00 （－）	70.00 （－）	70.00 （－）	－ （－）
１株当たり当期（中間）純利益金額	（円）	255.44	188.49	283.91	174.02
潜在株式調整後１株当たり当期（中間）純利益金額	（円）	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	48.4	52.1	49.0	50.7
自己資本利益率	（％）	20.10	12.66	16.67	9.63
株価収益率	（倍）	－	－	－	－
配当性向	（％）	27.21	37.14	24.66	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	78,141	214,514	150,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	△27,235	△14,764	△4,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	△44,466	△36,400	△36,400
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	－	712,123	875,473	984,868
従業員数（外、平均臨時雇用者数）	（人）	83 （－）	99 （－）	113 （－）	109 （－）

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る経営指標等の推移については、記載しておりません。

２．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
４．株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
５．当社は、2024年９月17日開催の臨時株主総会決議により、2024年９月19日付で普通株式１株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり配当額を算定した場合、第18期は69.50円となります。
６．従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
７．株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第５項の規定に基づき、第20期の財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる監査を受けておりますが、第18期及び第19期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
８．第18期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローに係る各項目については、記載しておりません 。
９．株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第５項の規定に基づき、第21期(中間)の中間財務諸表について監査法人アヴァンティアの期中レビューを受けております。

２【沿革】

当社の設立以降、現在に至るまでの経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
1999年２月	受託開発事業を目的として埼玉県朝霞市に有限会社キューブを設立
2001年３月	SES（システムエンジニアリングサービス）事業を目的として東京都千代田区に株式会社アクアキューブを設立
2005年10月	経営の効率化のため、有限会社キューブと株式会社アクアキューブを合併し、東京都中央区に株式会社アイグローブを設立
2010年11月	プライバシーマークを取得
2011年３月	事業拡大に伴い東京都中央区内で本社移転
2015年１月	事業拡大に伴い東京都品川区に本社移転
2015年１月	ISO/IEC27001情報セキュリティマネジメントシステムを取得
2016年１月	ISO/IEC9001品質マネジメントシステムを取得
2022年９月	デジタルアダプションツール「Pendo」のライセンス販売とシステム開発を開始
2022年11月	クラウドストレージサービス「Box」のライセンス販売と「BoxPlatform」を利用したシステム開発を開始
2023年６月	企業ITサービスマネジメントクラウドサービス「ServiceNow」のシステム開発を開始
2026年２月	Box連携型のコラボレーション期限管理アプリケーション「QUBOX」販売開始

3 【事業の内容】

当社は顧客であるシステムインテグレーターを経由して受託した企業向け社内システムの構築を行っております。また、システムの利用者であるエンドユーザーから直接受託したシステムの構築も行っております。

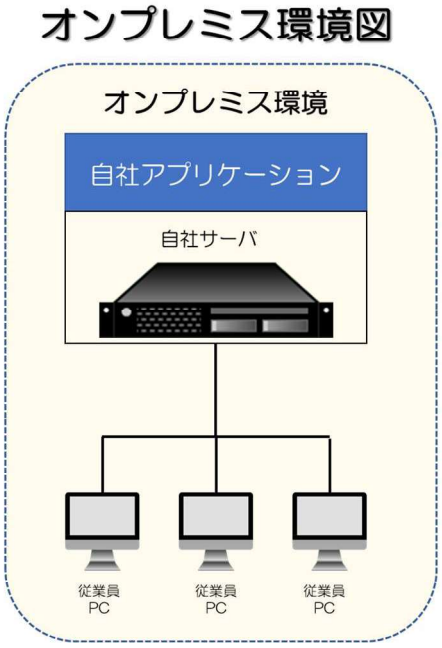
当社では、システム設計・開発にとどまらず導入後の運用管理、メンテナンスなど、上流工程から下流工程に至るまで一貫した開発体制を確立しております。大規模から中規模、小規模まで柔軟に対応する当社の技術は、特に、銀行、証券、保険という金融業界を中心とした多くの企業に導入し、与信業務にみられるような数理統計分析を用いたデータ分析やモデル構築を含むシステム開発を強みとしております。また、こうした実績をベースに基幹システムやネットビジネスの運用など、より複雑で重要な業務への対応も行っております。

なお、当社の事業セグメントは「システム開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) サービスの概要

① オンプレミスシステム開発サービス

当社では､銀行をはじめとする金融業界の顧客向けに大規模な基幹システムや情報システムを構築しております。顧客の特性上、高いセキュリティ対策、障害対策、高度な性能要件が常に求められます。そのため、システム構成はオンプレミス（注１）環境のシステム開発数が必然的に多くなる傾向にあります。当社では創業以来、金融業界におけるオンプレミス環境のシステム開発を継続的に行っているため、顧客から求められる高度で重要な要望に対し、多くの開発ノウハウ及びそれを実現する人的リソースを有しており、顧客に満足いただけるサービスを展開しております。



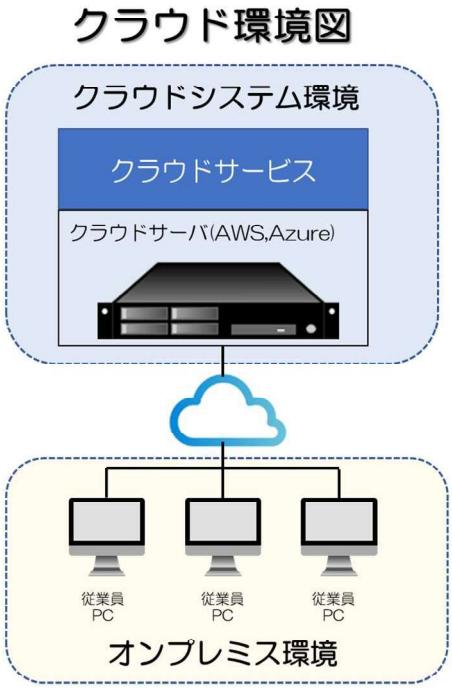
（注１）オンプレミス

サーバ等のインフラやソフトウェアを顧客で管理している情報施設構内に設置している形態

② クラウドシステム開発サービス

インターネット上のサーバで提供されるサービス（以下「クラウドサービス」という。）は、システム開発コストの削減、運用管理負担の軽減、柔軟なシステム拡張、迅速な導入を行うことができることから、急速に利用が拡大しております。

当社では、そのニーズに迅速に対応すべく、AWS（注２）環境やAzure（注３）環境上のシステム開発もいち早く取り組んでまいりました。また開発手法についても、ノンコード開発に取り組んでおり、生産性向上を実現しております。そして、顧客の多くが最も大きな課題として抱えているDX（デジタルトランスフォーメーション）化やAI化のニーズに対応するため、社内のリスキリングや研究開発にも多くのリソースを費やし、絶えず顧客満足度を高める体制の構築に努めております。



（注２）AWS

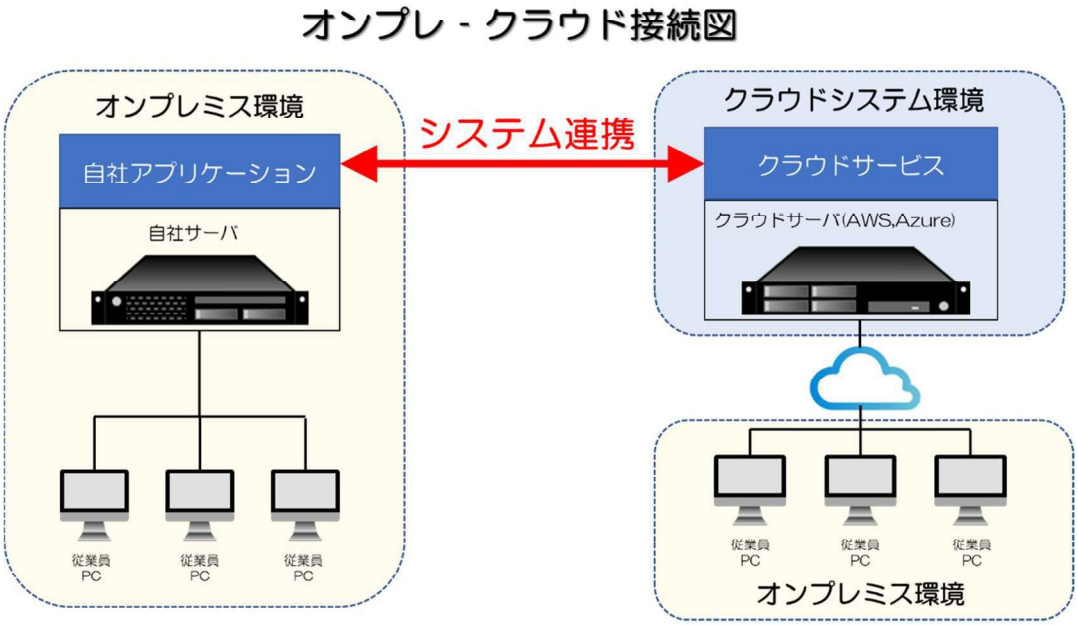
Amazon Web Services,Inc.が提供するクラウドコンピューティングサービス

（注３）Azure

Microsoft Corporationが提供するクラウドコンピューティングサービス

③　システム連携サービス

近年、顧客からご依頼頂くシステムは、オンプレミス環境にクラウドシステム環境を組み込んだ構成が増加傾向にあります。このニーズに対応するため当社では、米国の大手クラウドベンダーである株式会社Box　Japanと Pendo.io　Japan株式会社と提携し、クラウドサービスと自社アプリケーションをつなぐ（接続する）サービスを新たに展開しております。



④　その他サービス

当社は、プロダクト体験管理プラットフォーム「Pendo」の販売を行っております。同商品は、ソフトウェアや Web サービスにおけるユーザー行動の可視化、プロダクト改善のための分析機能およびユーザーへのガイダンス機能等を提供するクラウドサービスであり、当社は Pendo 社またはその正規販売代理店から仕入れ、顧客に販売しております。また、Box 連携型のコラボレーション期限管理アプリケーション「QUBOX」の提供を行っております。同サービスは、クラウドストレージ「Box」における共有権限の有効期限を自動抽出し、関係者へのリマインド通知や一括延長機能等を提供するアプリケーションであり、当社が自社開発し、顧客に提供しております。

(2) 当社の特徴

① コンサルティング

顧客の要望を的確にシステムへ反映するために、きめ細やかで堅実なコンサルティングは不可欠であります。当社は、顧客の問題・課題の解決に当たるため、あらゆる分野において顧客と知識・情報を共有し、常に顧客の視点に立ち、当社のコア・コンセプトをベースに顧客の真のニーズを捉え、最適、最良なシステム・サービスを提案しております。

当社では、以下のようなソリューションを提供しております。

項目	内容
ビジネスソリューション	戦略的経営基盤の再構築に伴う情報システムの見直しのための最適な IT アウトソーシングサービスや、アプリケーションサービスを提供しております。各業種に応じた技術的ノウハウを有したスキルを持ったスタッフが、顧客のニーズを迅速かつ正確に捉え、企画・設計・開発・運用に至るシステムライフサイクルにわたるサービスからニーズに合わせたワンストップサービスまで、戦略的パートナーとして、顧客のビジネス・プラットフォームをサポートしております。
業務ソリューション	DX や生成 AI など、先端 IT 技術を駆使した「トータルソリューション」、フロント業務からバックオフィスまで、総合的なシステムノウハウをベースに、収益力や顧客サービスの向上を目指した戦略的「金融ソリューション」、安全で快適な社会を実現するための「教育・研究機関・都市開発・公官庁向けソリューション」など、シームレスなソリューションを提供しております。
基盤ソリューション	基幹システムやネットビジネスの運用など、より複雑で重要な業務を担う確かなシステム基盤を実現するために、ネットワークやセキュリティ、サーバ、ストレージ技術を核としたネットワークプラットフォームと、その上位に位置するデータベースを核としたソフトウェアプラットフォームの双方を提供しております。クラウド環境やオンプレミス環境どちらでも対応できる幅広いスキルセットや組み合わせも行っております。

② プロジェクトマネジメント

開発担当者が有機的に連携し、付加価値の高いサービスを提供するためには高度なプロジェクトマネジメントが不可欠であります。当社は、システム開発のライフサイクル（上流工程から下流工程）すべてにおいて、システム特性に応じた最適なプロジェクトマネジメント手法を適用しております。社内では全プロジェクトにおいて、「PMBOK(Project Management Body Of Knowledge)」（世界標準のプロジェクトマネジメント手法）に準拠したプロジェクト管理を適応しております。「統合管理」「スコープ管理」「タイム管理」「コスト管理」「品質管理」「人的資源管理」「コミュニケーション管理」「リスク管理」「調達管理」を実施し、立ち上げ・計画・実行・コントロール・終結プロセスを繰り返すことで品質を確保しております。また、システムの提案から導入に至る一連の開発ライフサイクル全般に適用することで、プロジェクトへの要求に対し品質を維持しつつ柔軟に対応することが可能になっております。

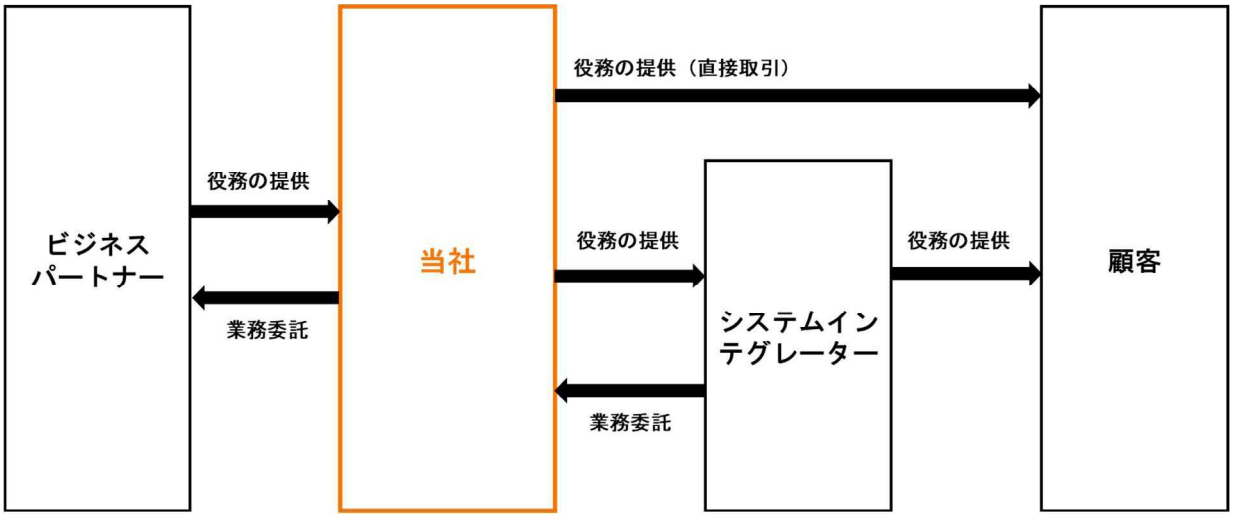
③ システム開発

IT技術の高度化に伴い、顧客システムはオンプレミス環境でのスクラッチ開発（注４）から、クラウドサービスを利用する形態に移り変わっております。当社では長年の間、高度な品質が要求される金融業界のシステム開発で培ったノウハウや、多くの先進技術開発の実績を強みに、時代の変化とともに変わる顧客から要求されるシステム開発技術に対応できる最新のテクノロジーのノウハウと経験を有しております。

（注４）スクラッチ開発

顧客の要望に基づき、一からシステム開発する形態

［事業系統図］



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 発行者の状況

2026年９月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120	31.9	5.0	5,181

(注) １．従業員数は就業人員数であります。なお、臨時雇用者は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第３【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

第20期事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

第20期事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や社会経済活動の正常化が一定の進展を見せ、雇用・所得環境の改善も継続しております。

「2025年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」によると、全体平均賃上げ率は5.52％と前年を上回り、情報通信産業においては産業平均をさらに上回る6.15％の高水準で合意され、個人消費・物価上昇を下支えております。

一方で、世界経済を取り巻く環境は引き続き緩やかであり、欧米・中国を中心とした先進・新興経済の成長率は鈍化傾向にあり、貿易摩擦・保護主義の高まり、サプライチェーンの混乱などが、輸出や設備投資に対する重荷となっており、世界的には完全な回復軌道には至っておらず、外需の拡大にはなお限界があり、わが国の輸出・生産活動も伸び悩みの局面に入っています。

日本国内においては、内閣府による「令和７年度（2025年度）実質ＧＤＰ成長率」は0.7％程度と控えめな水準であるとの見通しが出ており、景気回復の勢いには慎重な見方が強まっています。

このようなマクロ環境のもとで、企業における成長戦略や競争力強化をめぐり「クラウド化、ＤＸ化、ＡＩ化等のシステム環境の高度化ニーズ」はむしろ高まっており、ＩＴ投資は引き続き堅調に推移し、マクロ環境における逆風の中でも、デジタル化への対応を急ぐ企業が多く、当社の単一セグメントであるシステム開発事業に対しては、年々期待が高まっております。

当社におきましては、こうした状況を踏まえ、金融系・官公庁向けの開発案件を引き続き主要な収益源として注力し、既存顧客との取引を確実に積み上げ、および新規顧客の開拓を進めてまいりました。併せて、今後の成長に備えた人員体制に着手し、採用の促進や、最新スキル向上・企業ニーズに適応する社員育成等、リソース基盤の強化を進めております。

今後につきましては、世界経済・日本経済それぞれの緩やかな回復基調を前提としつつも、米中関係・貿易環境・為替変動・原材料価格の高止まりなど外部環境の不確実性には慎重に対応し、当社事業が享受するＩＴ投資の追い風を最大限に捉え、持続的な成長を目指してまいります。

以上の結果、第20期事業年度における経営成績については、売上高5,077百万円（前年同期比18.0％増）、営業利益188百万円（同10.6％増）、経常利益207百万円（同16.2％増）、当期純利益147百万円（同50.6％増）となりました。

第21期中間会計期間（自　2025年10月１日　至　2026年３月31日）

第21期中間会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や社会経済活動の正常化が進む環境の中で、企業収益の改善、賃上げの向上や個人消費の持ち直しなど、社会全体が緩やかな回復基調が続き、世界経済におきましても大幅な減速を回避して、緩やかな成長を確保しております。

その一方で、ロシア・ウクライナ等の紛争はいまだ継続しており、地政学リスクの継続、およびアメリカ大統領就任後の関税比率の大幅変動を織り込んだ、輸出入環境の変化や金融資本市場における円安の長期化などの外部環境による不安定な影響により、原材料や食料品価格の高止まりが続いており、企業の設備投資や消費者マインドには依然として不透明感が残る状況です。

このような環境下において、企業の成長戦略や競争力強化における「クラウド化、ＤＸ化、ＡＩ化等のシステム環境の高度化ニーズ」により、企業のＩＴ投資は堅調な成長を続けており、当社の単一セグメントであるシステム開発事業への期待も年々向上しております。

このような状況のもと、当社は金融系・官公庁向け開発案件を中心に既存顧客の案件獲得を行いました。また、事業拡大を目的とした人員体制強化に取り組みました。

以上の結果、第21期中間会計期間における経営成績については、売上高2,774,522千円、営業利益132,873千円、経常利益139,881千円、中間純利益90,489千円となりました。なお、第21期中間会計期間は、中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期実績との比較対比は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

第20期事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

第20期事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比較し

て163,349千円増加して875,473千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とこの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
　営業活動によるキャッシュ・フローは214,514千円の収入（前事業年度は78,141千円の収入）となりました。これは税引前当期純利益207,069千円、仕入債務の増加額127,679千円があったものの、売上債権の増加額124,739千円、法人税等の支払額19,250千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
　投資活動によるキャッシュ・フローは14,764千円の支出（前事業年度は27,235千円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入14,239千円があったものの、保険積立金の積立による支出24,941千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
　財務活動によるキャッシュ・フローは36,400千円の支出（前事業年度は44,466千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払36,400千円があったことによるものであります。

第21期中間会計期間（自　2025年10月１日　至　2026年３月31日）
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
　営業活動によるキャッシュ・フローは150,135千円の収入となりました。これは税引前当期純利益139,881千円、売上債権の減少額27,083千円、前払費用の減少額37,896千円、仕入債務の増加額27,346千円があったものの、法人税等の支払額44,799千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
　投資活動によるキャッシュ・フローは4,341千円の支出となりました。これは主に保険積立金の積立による支出2,944千円、有形固定資産の取得による支出1,396千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
　財務活動によるキャッシュ・フローは36,400千円の支出となりました。これは主に配当金の支払36,400千円があったことによるものであります。

　この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、984,868千円となりました。なお、第21期中間会計期間は、中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期実績との比較対比は行っておりません。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前事業年度 （自　2023年10月１日 至　2024年９月30日）		当事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）		前年同期比（%）
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）	
システム開発事業	4,303,071	100.0	5,077,894	100.0	118.0
合計	4,303,071	100.0	5,077,894	100.0	118.0

（注）１．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 （自　2023年10月１日 至　2024年９月30日）		当事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	
	販売高（千円）	割合 (%)	販売高（千円）	割合（%）
株式会社DTS	2,047,191	47.6	2,353,831	46.4
SCSK株式会社	479,798	11.2	341,481	6.7

当中間会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年３月31日）		前年同期比（%）
	金額（千円）	割合（%）	
システム開発事業	2,774,522	100.0	－
合計	2,774,522	100.0	－

（注）１．第21期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年３月31日）	
	販売高（千円）	割合 (%)
株式会社DTS	1,170,284	42.2

3【対処すべき課題】

当社は、安定した堅実な成長をするために、環境の変化に敏感に対応しながら、以下の経営課題に取り組んでまいります。

(1) 事業領域の拡大

当社は、金融系や公共系等の顧客に対し、顧客に合わせたオーダーメイドのオープンシステム開発を展開しております。一方、近年、顧客からご依頼頂くシステムは、自社アプリケーションのスクラッチ開発だけでなくクラウドサービスを組み込んだ構成が増加傾向にあります。このニーズに対応するため、当社では米国の大手クラウドベンダーである株式会社Box JapanとPendo.io Japan株式会社と提携し、クラウドサービスと自社アプリケーションをつなぐ（接続する）サービスを新たに展開しているほか、自社開発によるBox連携型のコラボレーション期限管理アプリケーション「QUBOX」の提供も行っております。

これらのサービスはストックビジネスであり、当社ではこれを加速度的に強化する施策に取り組んでおります。これにより、経営の安定化と成長性を一段と高められると考えております。

(2) 優秀な人材の確保・育成

当社が持続的な事業成長を目指す上で、優秀な人材を十分に確保し、その人材を育成することが重要であると考えております。当社では、採用における競争力の強化を図るために、魅力のある職場環境の整備、給与水準の向上、教育研修制度の強化、人事制度の整備・運用等を行い、人材の確保及び育成を進めてまいります。

(3) 内部管理体制の強化

当社が更なる事業拡大、継続的な成長を遂げるためには、内部管理体制の強化を通じた業務の標準化と効率化が重要な課題であると認識しております。当社では社内諸規則や各種マニュアルの整備、社内教育の充実等、適正な内部管理体制の整備に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について、以下に記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしております。

なお、以下の記載事項は、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。また、以下の事業等のリスクは、すべての事業活動上又は投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんのでご留意下さい。

(1) 経済環境について

ITインフラに係る需要を含めIT業界全体で需要の増加が予測されておりますが、顧客のIT投資は経済情勢や景気動向の影響を受ける傾向にあり、国内外の経済情勢や景気動向が低迷又は悪化した場合には、顧客のIT投資が減少する可能性など、経済環境の影響を受ける可能性があります。

当社ではこのような経済環境の変化に柔軟かつ迅速に対応していく方針ではありますが、経済環境の変化に有効な対抗策を講じることができなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社のシステム開発事業は、同種のビジネスを展開する企業と競合が生じております。当社は長年培った顧客基盤、ノウハウを活かし、社員教育体制を整備することで、品質の高いサービスを提供し、顧客との良好な取引関係の構築等に積極的に取り組んでおります。しかしながら、競合他社のサービス力の向上や価格競争の激化により当社の競争力が相対的に低下した場合、収益性の低下や需要の減少によって、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 技術革新について

当社が属する情報システム業界では、技術革新や顧客ニーズの変化の速度が非常に早く、業界環境は激しくなっております。当社では新技術や新サービスの展開を継続的に行っておりますが、顧客ニーズの急激な変化への対応が遅れた場合や、当社の想定を超える技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合、当該変化に当社が対応することができず、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 主要顧客への依存について

2025年９月期における当社の売上高のうち株式会社DTSに対する売上高は46.4%を占めております。当社は、今後、同社との取引金額の拡大を図りながらも、その他の顧客との取引金額の拡大を図り、主要顧客への取引依存度の低減に努めてまいりますが、何らかの理由により、同社との取引が減少した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制について

当社は、委託先に対して業務の一部を外注する場合に「中小受託取引適正化法」の適用を受けるなど、事業活動を行うにあたり、関連法令の適用を受けております。

当社では関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令及び社内規程、ルール等の遵守に努めておりますが、法令等に抵触する事態や関係者による不正行為が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社は、事業の一部において、ITエンジニアの人材派遣を行っており、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の規制を受けており、以下の免許を取得しております。本書提出日までの間において、許可の取消事由に該当するような事実はありませんが、法令違反等による許可の取消など、不測の事態が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

許認可名称	監督官庁	許可番号	許可年月日	有効期限
労働者派遣事業	厚生労働省	派13-313711	2019年６月１日	2027年５月31日

(6) 外注先の確保について

当社はシステム開発に関する受託業務において、必要に応じて、案件ごとの必要技術や効率性、収益性の向上の観点から協力会社等に外注しております。

現状では、外注委託している協力会社等とは良好かつ安定的な取引関係を保っておりますが、協力会社等との関係が維持できず、外部先を十分に確保できない場合又は外注コストが高騰した場合、サービスの円滑な提供及び積極的な受注活動が阻害され、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 情報管理体制について

当社は、事業遂行に関連して取引先等の個人情報及び機密情報を取り扱う場合があります。

当社では、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の取得やプライバシーマークの取得などを通じ、情報セキュリティ体制の構築を行い、情報漏洩の防止に努めております。しかしながら、万が一、個人情報や機密情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜による売上の減少又は損害賠償による費用の発生等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社は、業務の一部について外注委託を活用しておりますが、外注先に対しても機密保持契約を締結し、必要に応じて管理体制の報告を求めるなど情報管理体制の整備強化に努めております。しかしながら、外注先による情報漏洩が発生した場合、それが外注先に起因するものであっても、当社の信用の失墜、損害賠償の請求等が発生する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社は、第三者の知的財産権を侵害することがないよう常に注意を払っており、現時点において第三者の知的財産権の侵害の事実はないものと認識しております。しかしながら、当社の認識していない知的財産権が既に成立していることにより当社の事業運営が制約を受ける場合や、第三者の知的財産権侵害が発覚した場合などにおいては、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 小規模組織であることについて

当社は小規模な組織であり、現在の人員構成において最適と考えられる内部管理体制や業務執行体制を構築しております。当社は今後の事業拡大に応じて従業員の育成、人員の採用を行うとともに、業務執行体制の充実を図っていく方針でありますが、これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社の事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長宮城勤は、経営方針や事業戦略等において、重要な役割を果たしております。現在、当社では同氏に過度に依存しないよう、内部管理体制の整備、人材の育成を行うなど体制の整備に努めておりますが、何らかの理由により同氏による当社業務の遂行が困難となった場合には、当社の事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 人材の確保・育成について

当社は、今後の事業拡大のために優秀な人材の確保、育成は重要な課題であると認識しており、積極的に人材を採用するとともに人材の育成に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、当社が必要な人材を確保できない場合や、育成した人材が当社の事業に十分に寄与できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害等について

当社は東京都にある本社に業務機能が集中しており、自然災害や感染症の拡大、火災等の事故等により本社が機能しなくなった場合には、インフラの使用不能又はサービス提供の遅延や中断が生じること等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 新規事業について

当社は主にエンジニアによるシステム開発を行ってまいりましたが、これまでの事業で蓄積したIT技術及びノウハウは、新しいサービスの創出につながると考えており、当社は今後、更なる収益拡大を図るため、既存事業の周辺領域での新たな事業についても取り組んでまいりたいと考えております。

しかしながら、新しい事業を遂行していく過程では、市場環境の変化や様々な予測困難なリスクが発生する可能性があります。その結果、当社の想定通りに事業が進捗しない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 訴訟の可能性について

現時点において、重要な訴訟その他の請求が発生している事実はありません。当社では、コーポレート・ガバナンスやリスク管理、コンプライアンスについて継続的な強化を図っておりますが、今後事業の過程において予期せぬトラブルや問題が生じた場合には、当社の取引先、従業員等から損害賠償の請求や訴訟を提起される可能性があり、その金額や内容及び結果によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) J-Adviserとの契約について

当社は、株式会社東京証券取引所が運営を行っております証券市場TOKYO PRO Marketに上場予定であります。当社では、2023年８月１日にＪトラストグローバル証券株式会社との間で、担当J-Adviser契約（以下「当該契約」という。）を締結しております。当該契約は、TOKYO PRO Marketにおける当社株式の新規上場及び上場維持の前提となる契約であり、当該契約を解除し、かつ、他の担当J-Adviserを確保できない場合、当社株式はTOKYO PRO Marketから上場廃止となります。当該契約における契約解除に関する条項及び契約解除に係る事前催告に関する事項は以下のとおりであります。なお、本書公表日現在において、当該契約の解除条項に該当する事象は生じておりません。

＜J-Adviser契約解除に関する条項＞

当社（以下「甲」という。）が次のいずれかに該当する場合には、Ｊトラストグローバル証券株式会社（以下「乙」という。）はJ-Adviser契約（以下「本契約」という。）を即日無催告解除することができる。

（１）債務超過

甲がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合（上場後３年間において債務超過の状態となった場合を除く。）において、１年以内（審査対象事業年度の末日の翌日から起算して１年を経過する日（当該１年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該１年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日）までの期間をいう。以下、本号において同じ。また「２年以内」も同様。）に債務超過の状態でなくならなかったとき。ただし、甲が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（以下「産活法」という。） 第２条第25項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産活法第49条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）、産業競争力強化法第２条第16項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産業競争力強化法第52条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該１年を経過した日から起算して１年以内に債務超過の状態でなくなることを計画している場合（乙が適当と認める場合に限る。）には、２年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、甲が審査対象事業年度に係る決算（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社である場合には連結会計年度、連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度に係る決算とする。）の内容を開示するまでの間において、再建計画（本号ただし書に定める１年以内に債務超過の状態でなくなるための経営計画を含む。）を公表している場合を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次の（ａ）及び（ｂ）に定める書面に基づき行うものとする。

（ａ）次のイからハまでに掲げる場合の区分に従い、当該イからハまでに定める書面

イ　法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合　当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面

ロ　産競法第２条第16項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産競法第52条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）を行う場合　当該再建計画が、当該手続に従って成立したものであることを証する書面

ハ　私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合　当該再建計画が、当該ガイドラインに従って成立したものであることについて債権者が記載した書面

（ｂ）規程第 311 条第１項第５号ただし書に規定する１年以内に債務超過の状態でなくなるための経営計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

（２）銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった場合。

（３）破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合（甲が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合）又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のａからｃまでに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該ａからｃまでに掲げる場合には当該ａからｃまでに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

ａ　甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合　甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日

ｂ　甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することの取締役会の決議を行った場合　甲から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日（事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日）

ｃ　甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の 100 分の 10 に相当する額以上である場合に限る。）　甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

（４）前号に該当することとなった場合においても、甲が次のａからｃまでに該当する再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

ａ　次の（ａ）又は（ｂ）に定める場合に従い、当該（ａ）又は（ｂ）に定める事項に該当すること。

（ａ）甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合　当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。

（ｂ）甲が前号ｃに規定する合意を行った場合　当該再建計画が、前号ｃに規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。

ｂ　当該再建計画に次の（ａ）及び（ｂ）に掲げる事項が記載されていること。

（ａ）TOKYO PRO Market に上場する有価証券の全部を消却するものでないこと。

（ｂ）前ａの（ａ）に規定する見込みがある旨及びその理由又は同（ｂ）に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容。

ｃ　当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと。

（５）事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合（甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合）又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のａからｃまでに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該ａからｃまでに掲げる場合には当該ａからｃまでに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

ａ　甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の（ａ）又は（ｂ）に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の３日前（休業日を除外する。）の日

（ａ）TOKYO PRO Market の上場株券等

（ｂ）特例第 132 条の規定の適用を受け、速やかに TOKYO PRO Market に上場される見込みのある株券等

ｂ　甲が、前ａに規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会（普通出資者総会を含む。）の決議についての書面による報告を受けた日（当該合併について株主総会の決議

による承認を要しない場合には、取締役会の決議（委員会設置会社にあっては、執行役の決定を含む。）についての書面による報告を受けた日）

c　甲が、前ａ及び前ｂに規定する事由以外の事由により解散する場合（本条第３号ｂの規定の適用を受ける場合を除く。）は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日

（６）不適当な合併等

甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類するもの（ｉ　非上場会社を完全子会社とする株式交換、ｉの２　非上場会社を子会社とする株式交付、ii　会社分割による非上場会社からの事業の承継、iii　非上場会社からの事業の譲受け、iv　会社分割による他の者への事業の承継、ｖ　他の者への事業の譲渡、vi　非上場会社との業務上の提携、vii　第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、viii　その他非上場会社の吸収合併又はｉからviiまでと同等の効果をもたらすと認められる行為）で定める行為（以下本号において「吸収合併等」という。）を行った場合に、甲が実質的な存続会社でないと乙が認めた場合。

（７）支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により甲の支配株主（甲の親会社又は甲の議決権の過半数を直接若しくは間接に保有する者）が異動した場合（当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合を含む）において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると乙が認めるとき。

（８）発行者情報等の提出遅延

甲が提出の義務を有する特定証券情報、発行者情報又は有価証券報告書等につき、特例及び法令に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないと判断した場合。

（９）虚偽記載又は不適正意見等

次のａ又はｂに該当する場合。

a　甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

b　甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（天災地変等、上場会社の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。）が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

(10) 法令違反及び上場契約違反等

甲が重大な法令違反又は特例に関する重大な違反を行った場合。

(11) 株式事務代行機関への委託

甲が株式事務を特例で定める株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合。

(12) 株式の譲渡制限

甲が TOKYO PRO Market に上場する株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。

(13) 完全子会社化

甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合。

(14) 指定振替機関における取り扱い

甲が発行する株券が指定振替機関の振替業における取り扱いの対象とならないこととなった場合。

(15) 株主の権利の不当な制限

甲が次のａからｇまでのいずれかに掲げる行為を行っている場合において、株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合をいう。

a　買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策（以下「ライツプラン」という。）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入（実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。）

b　ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入

c　拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定（持株会社である甲の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。）

d　TOKYO PRO Market に上場している株券について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定

e　TOKYO PRO Market に上場している株券より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が TOKYO PRO Market に上場している株券より低い株式をいう。）の発行に係る決議又は決定

f　議決権の比率が 300％を超える第三者割当に係る決議又は決定

g　株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定

(16) 全部取得

甲が TOKYO PRO Market に上場している株券に係る株式の全部を取得する場合。

(17) 反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態が TOKYO PRO Market の市場に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めるとき。

(18) その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙若しくは東証が上場廃止を適当と認めた場合。

＜J-Adviser 契約解除に係る事前催告に関する事項＞

１．甲又は乙が、本契約に基づく義務の履行を怠り、又は、その他本契約違反を犯した場合、その相手方は、相当の期間（特段の事情のない限り１ヶ月とする。）を定めてその違反の是正又は義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正又は義務の履行がなされなかったときは本契約を解除することができる。

２．前項の定めに関わらず、甲及び乙は、合意により本契約期間中いつでも本契約を解除することができる。また、甲又は乙から相手方に対し、１ヶ月前に書面で通知することにより本契約を解除することができる。

３．本契約を解除する場合、特段の事情のない限り、乙は予め本契約を解除する旨を東証に通知する。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本発行者情報公表日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

第20期事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（資産）

流動資産は1,546,905千円となり、前事業年度末に比べ299,575千円増加いたしました。これは主に売掛金が124,739千円増加したことによるものであります。固定資産は258,457千円となり、前事業年度末に比べ19,649千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2,469千円減少したものの、繰延税金資産が5,490千円、保険積立金が17,920千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,805,362千円となり、前事業年度末に比べ319,225千円増加いたしました。

（負債）

第20期事業年度末における流動負債は912,353千円となり、前事業年度末に比べ207,988千円増加いたしました。これは主に未払金が15,140千円減少し、未払法人税等が43,935千円、預り金が8,896千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、919,842千円となり、前事業年度末に比べ207,993千円増加いたしました。

（純資産）

第20期事業年度末における純資産合計は885,520千円となり、前事業年度末に比べ111,232千円増加いたしました。これは主に当期純利益147,632千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.0％（前事業年度末は52.1％）となりました。

第21期中間会計期間（自　2025年10月１日　至　2026年３月31日）

（資産）

流動資産は1,595,363千円となり、前事業年度末に比べ48,458千円増加いたしました。これは主に売掛金が27,083千円、前払費用が37,896千円減少したものの、普通預金が109,497千円増加したことによるものであります。固定資産は259,288千円となり、前事業年度末に比べ830千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2,114千円減少したものの、保険積立金が2,944千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,854,652千円となり、前事業年度末に比べ49,289千円増加いたしました。

（負債）

第21期中間会計期間末における流動負債は907,550千円となり、前事業年度末に比べ4,802千円減少いたしました。これは主に買掛金27,346千円、未払法人税等が4,593千円増加したものの、預り金が2,431千円、未払消費税等が32,536千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、915,042千円となり、前事業年度末に比べ4,799千円減少いたしました。

（純資産）

第21期中間会計期間末における純資産合計は939,609千円となり、前事業年度末に比べ54,089千円増加いたしました。これは主に中間純利益90,489千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.7％（前事業年度末は49.0％）となりました。

(3) 経営成績の分析

「第３【事業の状況】１【業績等の概要】（１）業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第３【事業の状況】１【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社は企業体質の強化を図りながら持続的な企業価値の向上を進めるにあたり、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。

当社の財源は主に営業活動によるキャッシュ・フローで生み出した資金を源泉とし、運転資金は主に自己資金で賄うことを基本としております。

(5) 運転資本

上場予定日（2026年11月11日）から12ヶ月間の運転資本は、自己資金で十分であると認識しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の対応について

「第３【事業の状況】３【対処すべき課題】」に記載しております。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

第20期事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

重要な設備投資はありません。

第21期中間会計期間（自　2025年10月１日　至　2026年３月31日）

重要な設備投資はありません。

２【主要な設備の状況】

第20期事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

2025年９月30日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （名）
		建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計	
本社 （東京都品川区）	本社設備	5,667	2,894	1,769	10,332	113

（注）１．現在休止中の主要な設備はありません。

２．セグメント情報について、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

３．本社事務所は貸借しており、年間の賃借料は21,240千円であります。

第21期中間会計期間（自　2025年10月１日　至　2026年３月31日）

2026年３月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （名）
		建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計	
本社 （東京都品川区）	本社設備	4,434	2,411	1,372	8,217	109

（注）１．現在休止中の主要な設備はありません。

２．セグメント情報について、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

３．本社事務所は貸借しており、年間の賃借料は21,240千円であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第５【発行者の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数（株）	未発行株式数（株）	事業年度末現在発行数（株）（2025年９月30日）	公表日現在発行数（株）（2026年10月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	1,480,000	520,000	520,000	非上場	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	1,480,000	520,000	520,000	－	－

（注）１．2025年３月14日開催の臨時株主総会にて単元株制度導入に伴う定款変更が行われ、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

第１回新株予約権（2024年９月17日臨時株主総会決議）

	最近事業年度末現在（2025年９月30日）	公表日の前月末現在（2026年９月30日）
新株予約権の数（個）	17,170	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,170（注）１	17,170（注）１
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,218（注）２	1,218（注）２
新株予約権の行使期間	自　2027年９月20日 至　2034年９月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　1,218 資本組入額　609	発行価格　1,218 資本組入額　609
新株予約権の行使の条件	（注）３	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５	同左

（注）１．新株予約権１個あたりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は１株であります。

ただし、当社が、本新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。また、割当日以降、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で目的となる株式の数の調整を行うことができる。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の株式についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数　＝　調整前付与株式数　×　分割・併合の比率

２．割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{1}{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、割当日後、調整前行使価額を下回る価額で普通株式につき新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額の調整を行うことができる。なお、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{既発行株式数 + \dfrac{新規発行株式数又は処分株式数 \times １株あたり払込金額又は処分価額}{新規発行前の調整前行使価額}}{既発行株式数 + 新規発行株式数又は処分株式数}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。さらに上記の他、割当日以降、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

３．新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

①　当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、上場の日後１ヶ月を経過していること。

②　新株予約権者は、その行使時においても、当社、当社の子会社若しくは当社の関係会社の役員、従業員又は当社が承認する社外の協力者の地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

③　新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人は本新株予約権を承継することはできず、本新株予約権は当該新株予約権者の死亡時をもって消滅したものとみなす。

４．新株予約権の取得に関する事項

①　当社の株式の譲渡（当社の総議決権の30％以上を有する者が当社の株式の全てを譲渡する場合に限る。）、当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての吸収分割契約若しくは新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約若しくは株式移転の株式移転計画、又は当社が譲渡人となる事業譲渡に係る契約が当社の株主総会（ただし、当社の株主総会の承認を要しない場合には、当社の取締役会）により承認された場合には、当社は、当社の取締役会により別に定める日が到来することをもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

②　新株予約権者が、死亡以外の理由により、当社又は当社子会社における取締役又は従業員の地位をいずれも失った場合には、当社は、当社の取締役会により別に定める日が到来することをもって、当該新株予約権者が有している本新株予約権の全部又は一部につき無償で取得することができ、一部を取得する場合は、当社の取締役会により取得する本新株予約権の一部を決定する。

③　新株予約権者が、当社指定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

５．組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

①　交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

②　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、合理的に決定される数とする。

④　新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記２．で定められた行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤　新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥　増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とする。計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦　新株予約権の取得事由
上記４．に準じて決定する。

(3)　【MSCB等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2024年９月19日（注）	519,740	520,000	－	13,000	－	－

（注）2024年９月13日の取締役会決議により、2024年９月19日付で普通株式１株を2,000株とする株式分割を実施しております。これにより、発行済株式総数は519,740株増加し、520,000株となっております。

(6)　【所有者別状況】

2026年９月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	5,200	－	－	－	5,200	－
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100	－	－	－	100	－

(7)　【大株主の状況】
「第三部【株式公開情報】第３【株主の状況】」に記載のとおりであります。

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　520,000	5,200	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	520,000	－	－
総株主の議決権	－	5,200	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第１回新株予約権

決議年月日	2024年９月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役１名 当社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な政策と位置付けております。配当に関しましては、今後の事業展開、財務体質の強化等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は年１回の期末配当を基本として考えており、第20期事業年度の配当につきましては、１株当たり70円としております。この結果、第20期事業年度の配当性向は24.7％となっております。配当性向は今後の事業展開、財務体質の強化等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施していく方針であります。現状では今期の配当額は前期と同程度を想定しております。

また、内部留保資金の使途につきましては、人材育成の強化及び新サービス展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めていく所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は中間配当が取締役会、期末配当は株主総会であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

５【役員の状況】

男性７名　女性－名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	報酬	所有株式数（株）
代表取締役	社長	宮城　勤	1968年３月16日生	1988年４月 1993年10月 1999年２月 2001年３月 2005年10月 2017年９月	第一電通㈱ 入社 個人事業主 ㈲キューブ（現当社）設立 代表取締役 ㈱アクアキューブ（現当社）設立 代表取締役 当社代表取締役社長（現任） ㈱ＩＧホールディングス 代表取締役（現任）	（注）３	（注）５	520,000 （注）６
取締役	業務ユニット長	泉　聡一郎	1987年１月１日生	2011年10月 2022年１月 2024年１月	当社入社 当社業務ユニット長（現任） 当社取締役（現任）	（注）３	（注）５	－
取締役	－	松井　慶	1978年５月31日生	2006年４月 2019年１月 2019年３月 2022年５月 2024年１月	東京国税局 入局 クリアル㈱ 入社 松井慶税理士事務所 開業（現任） ㈱アーチ 監査役（現任） 当社社外取締役（現任）	（注）３	（注）５	－
取締役	－	水関　寿量	1983年10月８日生	2009年４月 2012年12月 2018年８月 2025年10月 2026年３月	衆議院議員私設秘書として勤務 弁護士法人太田・小幡綜合法律事務所入所 弁護士法人 OneAsia（現 OneAsia 法律事務所）入所 当社社外取締役（現任） 晴海パートナーズ法律事務所入所	（注）３	（注）５	－
監査役（常勤）	－	安達　亮二	1965年２月24日生	1987年４月 1989年４月 1998年10月 1999年３月 2008年１月 2008年10月 2008年11月 2009年２月 2016年４月 2021年１月 2022年４月 2023年12月	㈱スリー・エー・システムズ（現 ㈱テック・インデックス）入社 ㈱ジャトコ 入社 ㈱ネクスト（現 ㈱LIFULL）入社 同社取締役 CFO 管理本部長 ㈱Linkazia Japan 取締役 Linkazia HD Pte.Ltd.（シンガポール）Co.CEO Linkazia Korea Co.,Ltd.(韓国)Co.CEO ㈱Linkazia Japan 代表取締役副社長 ㈱ビズオーシャン 常務取締役 CFO 管理本部長 ㈱ファミトラ 取締役管理本部長 個人事業主 当社社外監査役（現任）	（注）４	（注）５	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	報酬	所有株式数（株）
監査役（非常勤）	―	湯山　正洋	1977年 １月15日生	2000年４月 2006年８月 2016年９月 2021年６月 2026年１月 2026年６月	中央青山監査法人 入所 大和証券 SMBC ㈱（現 大和証券㈱） 入社 ㈱ AGS コンサルティング 入社 ㈱ A&KC ソリューションズ取締役 湯山公認会計士事務所開業（現任） 当社社外監査役（現任）	（注）４	（注）５	―
監査役（非常勤）	―	加悦　正史	1972年 ５月25日生	1998年４月 2004年12月 2011年４月 2013年８月 2020年７月 2023年11月 2026年９月	NEC ソフト株式会社（現 NEC ソリューションイノベータ株式会社）入社 新日本監査法人（現 EY 新日本有限責任監査法人） 入所 清流監査法人 入所 ㈱ manebi 社外監査役（現任） 清流監査法人統括代表社員（現任） 葵坂パートナーズ税理士法人統括代表社員（現任） 当社社外監査役（現任）	（注）４	（注）５	―
計								520,000

（注）１．取締役　松井慶、水関寿量は社外取締役であります。
２．監査役　安達亮二、湯山正洋、加悦正史は、社外監査役であります。
３．取締役の任期は 2024 年１月 31 日開催の臨時株主総会終結の時から選任後２年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
４．監査役の任期は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
５．2025 年９月期における役員報酬の総額は、45,226 千円を支給しております。
６．代表取締役社長宮城勤の保有株式には、宮城勤が 100％出資する資産管理会社株式会社ＩＧホールディングスが保有する当社株式 520,000 株を含んだ実質的所有株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な増大を図るには、経営の効率性の追求と健全性の確保により、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を重要課題と位置づけております。

こうした認識のもと、業務分掌の実施や規程の整備等により内部統制を強化するとともに、随時体制の見直しを実施し、企業価値の最大化を図ることに取り組んでおります。

②　会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a．会社の機関の基本説明

イ．取締役会

当社の取締役会は、取締役４名（うち社外取締役２名）で構成され、原則として月１回の定時取締役会を開催するほか、機動的に意思決定を行うため必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令又は定款に定める事項及び「取締役会規程」に基づき、経営上の業務執行の基本事項について決定するとともに、その執行を監督しております。

ロ．監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役３名を置いております。監査役は、「監査役会規程」「監査役監査規程」に基づき、取締役の業務執行状況を監査しております。

また、監査役は取締役会その他重要な会議に参加するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っており、内部監査人及び監査法人と連携して適正な監査の実施に努めております。

ハ．管理者会議

当社の管理者会議は、原則として業務執行取締役及びスキルリード、ユニット長、常勤監査役、内部監査人をもって構成されております。毎月１回以上開催するものとし、「管理者会議規程」に定められた運営方法に従って、業務執行方針の協議、業務執行状況の共有、月次報告（財務報告・営業報告）、及び取締役会決議事項等について審議・協議を行っております。

ニ．会計監査

当社は、監査法人アヴァンティアと監査契約を締結し、独立した立場から「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第５項の規定に基づき監査を受けるとともに、会計上の課題について適時協議の上、適正な会計処理に努めております。なお、同監査法人と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

（イ）業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　業務執行社員：加藤 大佑

指定社員　業務執行社員：渡部 幸太

（注）継続監査年数は、全員７年を超えておりませんので記載を省略しております。

（ロ）監査業務に係る補助者の構成

公認会計士２名、その他４名

ホ．内部監査

当社では内部統制の有効性及び業務実態の適正性について、代表取締役社長が任命した内部監査責任者が「内部監査規程」に基づき、自己の属するユニットを除く全ユニットの内部監査を実施しております。内部監査人が所属するユニットについては、代表取締役社長が別ユニットから担当者を任命し、相互に牽制する体制としております。

内部監査は、年間内部監査計画に基づき、全ユニットを網羅するよう内部監査を実施しております。

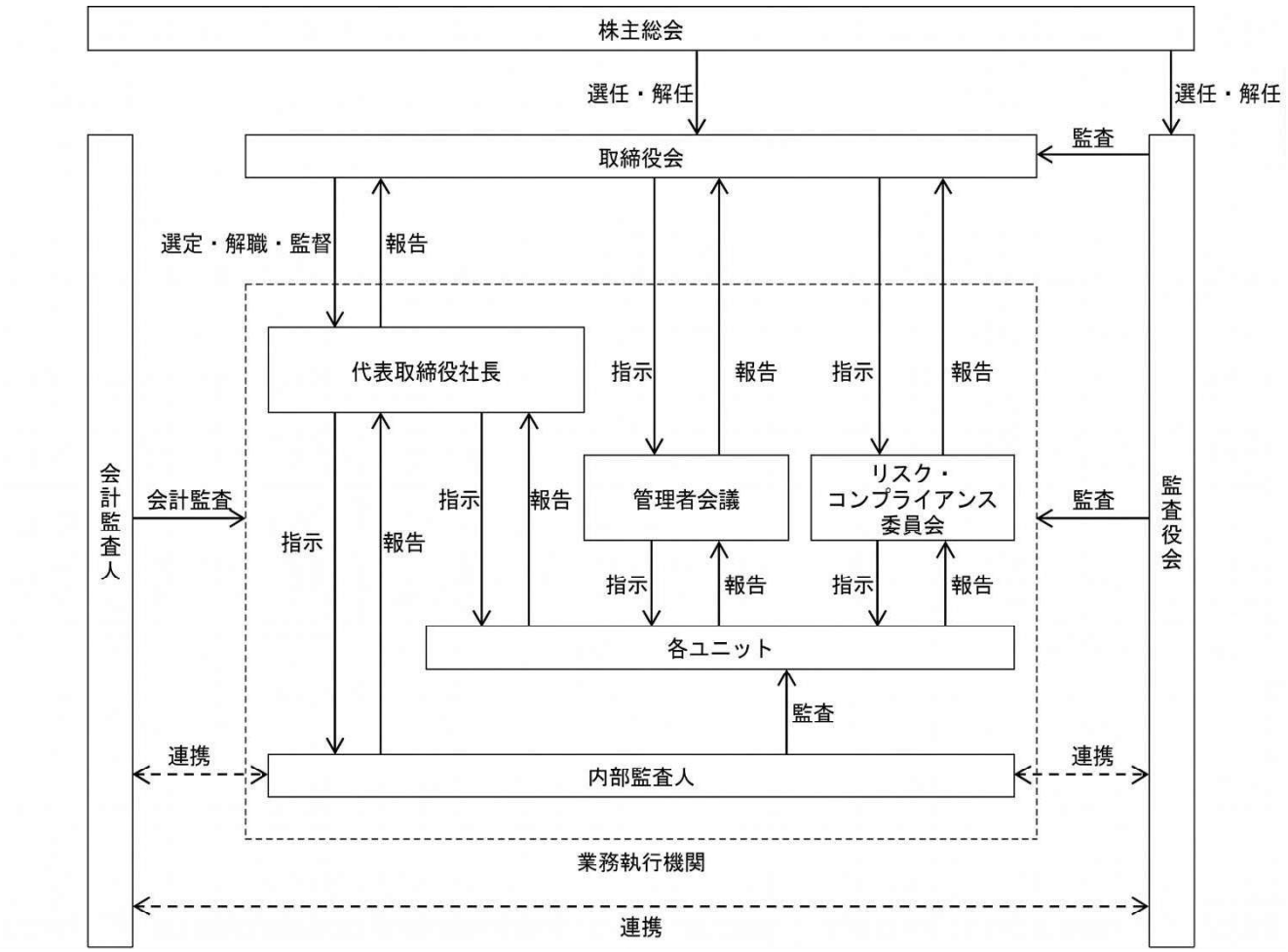
なお、監査結果は代表取締役社長、取締役会及び監査役に報告し、報告の結果、改善の必要がある場合には被監査ユニットに対して改善指示を行い、業務の適正な運営及び能率の増進や内部統制強化を図っております。

ヘ．リスク・コンプライアンス委員会

当社のリスク・コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長として、常勤取締役、常勤監査役、ユニット長により構成され、原則として四半期に一度開催しております。同委員会は、「リスク・コンプライアンス規程」の定めに基づき運営され、役職員のコンプライアンス意識を高めるための取り組みを行っております。また、リスク・コンプライアンスに関する管理体制を構築するとともに、運用状況を把握することで、リスクの顕在化の防止及びリスク発生時の対処を行う体制の構築、強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。

【当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の模式図】



b．当該体制を維持する理由

当社は、会社法上の機関として取締役会及び監査役会を設置しております。

当該機関設計を採用する理由としては、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るために、当社事業内容や内部情報に精通している社内取締役、専門領域における豊富な知識と経験を有する社外取締役で構成される取締役会、社外監査役を含む監査役会による経営監視体制による企業統治体制が適切と判断しているためであります。

c．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム整備に関する基本方針について、以下のとおり定めております。

(a)　取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・「取締役会規程」に基づき、取締役会を原則として月１回開催し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項の決議を行うとともに、取締役からの業務執行状況の報告を受けるものとする。
・監査役は監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行う。
・内部監査担当者は、当社における法令、規程の遵守状況等の監査を行う。
・「リスク・コンプライアンス規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を開催し、法令、定款、規程及び社会規範の遵守に取り組む。
・社内及び社外の第三者機関を通報窓口とした内部通報体制を構築し、法令や定款に違反する行為、又はそのおそれのある事実の早期発見に努める。

(b)　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る取締役会議事録その他業務執行に関わる重要な情報については、「文書管理規程」等の規程に基づき、文書又は電磁的記録文書として記録し適切に保管及び管理する体制を構築します。

(c)　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク・コンプライアンス規程」を定め、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを未然に防止するよう努めるとともに、事業運営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合の対応やその予防について、必要な処置を講じる体制としております。

(d)　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役会は、「取締役会規程」に基づき、法令・定款で定める事項及び重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役社長、業務執行取締役、ユニット長による管理者会議等を実施し、経営状況を共有するとともに、各組織の活動状況を把握し取締役自らの業務執行の効率化を図る。
・業務執行については、規程・マニュアル等に基づき、業務執行取締役又はユニット長等に権限を委譲し、職務の執行の迅速性、効率性を確保するとともに、業務執行責任を明確化する。
・当社は、中期経営計画及び年度予算に基づき、目標達成のために活動し、取締役会における定期的な報告による進捗確認及び経営効率の改善及び向上を図る。

(e)　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・監査役からその職務を補助すべき使用人を配置することを求められた場合は、監査役と協議して配置することとする。
・補助すべき使用人は、監査役会事務局付の発令を受け、監査役の指揮命令に従いその職務を行うこととする。

(f)　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における取締役からの独立性に関する事項

・監査役の職務を補助する使用人の人事異動、評価等については監査役の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

(g)　監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

・監査役の職務を補助すべき使用人は、その職務については監査役の指揮命令に従う旨を取締役及び使用人に周知徹底する。

(h)　取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会以外に管理者会議等の業務執行の重要な会議へ必要に応じて出席しており、当社における重要事項や損害を及ぼすおそれのある事実等について報告を受けることができる体制を構築しております。取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合、速やかに監査役に報告することとしております。

(i)　監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止しております。

(j)　監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他のその職務の執行について生ずる費用又は債務の負担の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払又は支出した費用の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用又は債務が、監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかにこれを支払うこととしております。

(k)　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長と定期的に会合を開き、意思の疎通及び意見交換を実施できる体制になっております。会計監査を依頼している監査法人及び内部監査担当者とも意見交換や情報交換を行い、連携を保ちながら必要に応じて調査及び報告を求めることができる体制になっております。

(l)　反社会的勢力排除に向けた基本方針及び体制

「反社会的勢力等排除規程」に基づき、反社会的勢力・団体・個人とは一切関わりを持たず、不当・不法な要求にも応じないことを基本方針とし、その旨を役員及び従業員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を構築しております。

③　内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した組織としての内部監査部署は設置しておりませんが、代表取締役社長の命を受けた内部監査人２名が内部監査を実施し、監査計画に基づき監査を実施しております。原則として当社の全ユニットを対象として内部監査を実施しております。監査結果については、代表取締役社長及び実施ユニットへ報告を行っており、改善が必要な事項が発見された場合にはその対応結果の確認並びに代表取締役社長への報告を行っております。また、適宜取締役会及び監査役にも監査実施状況を報告しております。

内部監査人と監査役及び監査法人は、定期的に合同会合を開催し、又は個別開催により監査計画、監査結果等の意見交換を行い、三様監査の相互連携を図っております。

④　リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク・コンプライアンス規程」において、リスク管理とコンプライアンスに関する基本的な事項を定めております。代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会にて、リスクの顕在化の防止及びリスク発生時の対処を行う体制の構築、強化に努め、全社的なリスク・コンプライアンス管理体制の強化を図っております。代表取締役社長をはじめ、全役職員が業務上のリスクを予見及び評価し、適時に報告を行い、会社として適切かつ迅速な対応ができる体制を整備しております。

⑤　社外取締役及び社外監査役との関係

本書提出日現在において、当社は社外取締役を２名、社外監査役を３名選任しており、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し牽制及び監視機能を強化しております。

社外取締役松井慶は、税理士としての経験及び知見を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営の監督強化を期待し選任しております。同氏は2020年11月から2024年１月まで当社の顧問税理士でありましたが、その後は、当社と取引関係はありません。また、顧問税理士報酬の支払は多額の金銭その他の財産に該当するものではなく、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役水関寿量は、弁護士としての経験及び知見を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営の監督強化を期待し選任しております。同氏は当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係は有しておりません。

社外監査役安達亮二は、複数企業の会社役員の経験を有しており、幅広い知見から当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけることを期待して、社外監査役として選任しております。同氏は当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係は有しておりません。

社外監査役湯山正洋は、公認会計士としての知見を有しているほか、監査法人での会計監査業務、証券会社での引受審査業務、並びにコンサルティング会社での上場支援業務の経験を有しており、当社の経営全般に対する客観的かつ適正な監査・牽制機能を果たしていただけるものと期待し選任しております。同氏は当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係は有しておりません。

社外監査役加悦正史は、公認会計士及び税理士としての専門的な経験並びに高度な知見を有しているほか、他社の社外監査役としての豊富な経験及び経営全般にわたる業務監査の実績を有しており、会計及び税務に関する専門的見地からの監督のみならず、経営全般に対する客観的かつ適正な監査・牽制機能を果たしていただけるものと期待し選任しております。同氏は当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係は有しておりません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任の際には、経歴等を踏まえて個別に判断し、客観的に独立性の高い社外役員を選任しております。

⑥　役員報酬の内容

a．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	35,446	35,446	―	―	―	2
監査役（社外監査役を除く）	―	―	―	―	―	―
社外役員	9,780	9,780	―	―	―	2

（注）役員ごとの報酬等の総額につきましては、１億円以上を支給している役員は存在しないため、記載を省略しております。

b．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、株主総会で決定された取締役の報酬額の総額内において、各取締役の役位、職責、在任年数、従業員とのバランス、同業他社の動向や過去の支給実績並びに当社業績等を総合的に踏まえて取締役会で議論の上決定しております。

なお、2024年１月31日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬額の総額は年額100百万円以内（ただし、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しており、2023年12月29日開催の臨時株主総会において、監査役の報酬額の総額は年額20百万円以内と決議しております。当該臨時株主総会終結時の取締役は３名、監査役は１名であります。

また、取締役の個人別の報酬は固定報酬としての金銭による基本報酬により構成し、業績連動報酬等は採用しておりません。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は、７名以内とする旨を定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨　中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年３月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪　取締役、監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮すること等を目的として、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮すること等を目的とするものであります。

⑫　取締役、監査役の責任限定契約

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑬　自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2)　【監査報酬の内容等】

①【監査法人に対する報酬の内容】

区分	最近事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
発行者	13,750	－
計	13,750	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬については、監査日数、人員数及び当社の規模や業務特性等を総合的に勘案し、決定しております。

第６【経理の状況】

１【財務諸表の作成方法について】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、作成しております。

(2) 財務諸表については、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第６項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

２【中間財務諸表の作成について】

(1) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号に基づいて作成しております。当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

(2) 当社の中間財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第6項で認められた会計基準のうち、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

３【監査証明について】

(1) 当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第５項の規定に基づき、当事業年度（2024年10月１日から2025年９月30日まで）の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

(2) 当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第５項の規定に基づき、当中間会計期間（2025年10月１日から2026年３月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより期中レビューを受けております。

４【連結財務諸表について】

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年９月30日)	当事業年度 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,123	875,473
売掛金	463,151	587,890
前渡金	－	3,390
前払費用	69,970	79,351
未収還付法人税等	1,742	－
その他	341	798
流動資産合計	1,247,329	1,546,905
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※１ 8,134	※１ 5,667
車両運搬具（純額）	※１ 4,339	※１ 2,894
工具、器具及び備品（純額）	※１ 328	※１ 1,769
有形固定資産合計	12,802	10,332
投資その他の資産		
長期前払費用	691	－
繰延税金資産	1,113	6,604
保険積立金	214,178	232,098
その他	10,022	9,422
投資その他の資産合計	226,005	248,125
固定資産合計	238,807	258,457
資産合計	1,486,137	1,805,362

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年９月30日）	当事業年度 （2025年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	620,434	748,114
未払金	62,836	47,696
未払法人税等	－	43,935
預り金	11,143	20,040
その他	9,950	52,566
流動負債合計	704,364	912,353
固定負債		
資産除去債務	7,483	7,489
固定負債合計	7,483	7,489
負債合計	711,848	919,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,000	13,000
利益剰余金		
利益準備金	12,750	12,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	748,537	859,769
利益剰余金合計	761,288	872,520
株主資本合計	774,288	885,520
純資産合計	774,288	885,520
負債純資産合計	1,486,137	1,805,362

【中間貸借対照表】

（単位：千円）

	当中間会計期間 （2026年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	984,868
売掛金	560,807
前渡金	6,571
前払費用	41,455
その他	1,661
流動資産合計	1,595,363
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	4,434
車両運搬具（純額）	2,411
工具、器具及び備品（純額）	1,372
有形固定資産合計	8,217
投資その他の資産	
繰延税金資産	6,604
保険積立金	235,043
その他	9,422
投資その他の資産合計	251,070
固定資産合計	259,288
資産合計	1,854,652

（単位：千円）

	当中間会計期間 （2026年３月31日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	775,460
未払金	45,923
未払法人税等	48,528
預り金	17,608
その他	20,029
流動負債合計	907,550
固定負債	
資産除去債務	7,491
固定負債合計	7,491
負債合計	915,042
純資産の部	
株主資本	
資本金	13,000
利益剰余金	
利益準備金	12,750
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	913,858
利益剰余金合計	926,609
株主資本合計	939,609
純資産合計	939,609
負債純資産合計	1,854,652

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2023年10月１日 至　2024年９月30日）	当事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）
売上高	※１　4,303,071	※１　5,077,894
売上原価	3,812,737	4,538,523
売上総利益	490,334	539,370
販売費及び一般管理費	※２　319,971	※２　350,987
営業利益	170,362	188,382
営業外収益		
受取利息	46	806
助成金収入	4,709	7,099
保険解約返戻金	2,833	7,218
雑収入	－	2,287
その他	299	1,273
営業外収益合計	7,888	18,686
経常利益	178,250	207,069
税引前当期純利益	178,250	207,069
法人税、住民税及び事業税	75,793	64,928
法人税等調整額	4,441	△5,490
法人税等合計	80,234	59,437
当期純利益	98,015	147,632

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　2023年10月１日 至　2024年９月30日） 金額（千円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日） 金額（千円）	構成比 （％）
Ⅰ　労務費	※１	458,004	12.0	558,332	12.3
Ⅱ　外注費		3,354,732	88.0	3,980,191	87.7
売上原価		3,812,737	100.0	4,538,523	100.0

（注）※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
給与手当	350,047	426,817
法定福利費	59,836	73,371
賞与	48,120	58,142

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【中間損益計算書】

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年３月31日）
売上高	2,774,522
売上原価	2,472,576
売上総利益	301,945
販売費及び一般管理費	167,072
営業利益	132,873
営業外収益	
受取利息	810
助成金収入	5,967
その他	230
営業外収益合計	7,008
経常利益	139,881
税引前中間純利益	139,881
法人税、住民税及び事業税	49,392
法人税等合計	49,392
中間純利益	90,489

【売上原価明細書】

		当中間会計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　労務費	※１	307,531	12.4
Ⅱ　外注費		2,165,045	87.6
売上原価		2,472,576	100.0

（注）※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間（千円）
給与手当	236,291
法定福利費	40,888
賞与	30,351

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2023年10月１日　至　2024年９月30日）　（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,000	12,750	686,662	699,412	712,412	712,412
当期変動額						
剰余金の配当			△36,140	△36,140	△36,140	△36,140
当期純利益			98,015	98,015	98,015	98,015
当期変動額合計	－	－	61,875	61,875	61,875	61,875
当期末残高	13,000	12,750	748,537	761,288	774,288	774,288

当事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）　（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,000	12,750	748,537	761,288	774,288	774,288
当期変動額						
剰余金の配当			△36,400	△36,400	△36,400	△36,400
当期純利益			147,632	147,632	147,632	147,632
当期変動額合計	－	－	111,232	111,232	111,232	111,232
当期末残高	13,000	12,750	859,769	872,520	885,520	885,520

当中間会計期間（自　2025年10月１日　至　2026年３月31日）　（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,000	12,750	859,769	872,520	885,520	885,520
当期変動額						
剰余金の配当			△36,400	△36,400	△36,400	△36,400
当期純利益			90,489	90,489	90,489	90,489
当期変動額合計	－	－	54,089	54,089	54,089	54,089
当期末残高	13,000	12,750	913,858	926,609	939,609	939,609

④【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2023年10月１日 至　2024年９月30日）	当事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	178,250	207,069
減価償却費	4,863	6,532
受取利息	△46	△806
保険解約返戻金	△2,833	△7,218
売上債権の増減額（△は増加）	△40,953	△124,739
前渡金の増減額（△は増加）	－	△3,390
前払費用の増減額（△は増加）	42,592	△9,381
仕入債務の増加額（△は減少）	63,505	127,679
未払金の増減額（△は減少）	△6,043	△15,140
預り金の増減額（△は減少）	△1,863	8,896
その他	2,308	43,456
小計	239,780	232,957
利息及び配当金の受取額	1,805	806
法人税等の支払額	△163,444	△19,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,141	214,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	28,000	－
有形固定資産の取得による支出	－	△4,063
保険積立金の積立による支出	△74,972	△24,941
保険積立金の解約による収入	19,736	14,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,235	△14,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,326	－
配当金の支払額	△36,140	△36,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,466	△36,400
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,440	163,349
現金及び現金同等物の期首残高	705,683	712,123
現金及び現金同等物の期末残高	※　712,123	※　875,473

【中間キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	139,881
減価償却費	3,760
受取利息	△810
売上債権の増減額（△は増加）	27,083
前渡金の増減額（△増加）	△3,180
前払費用の増減額（△は増加）	37,896
仕入債務の増加額（△は減少）	27,346
未払金の増減額（△は減少）	△2,023
預り金の増減額（△は減少）	△2,431
その他	△33,397
小計	194,124
利息及び配当金の受取額	810
法人税等の支払額	△44,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,396
保険積立金の積立による支出	△2,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△36,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,400
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	109,394
現金及び現金同等物の期首残高	875,473
現金及び現金同等物の中間期末残高	984,868

【注記事項】

（重要な会計方針）

１　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	６年～15年
車両運搬具	６年
工具、器具及び備品	５年

２　収益及び費用の計上基準

当社はシステム開発事業を営んでおり、顧客との準委任契約や派遣契約に基づきサービス提供を行っております。顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受すると判断し、一定の期間にわたり、各月において充足した履行義務に対応する収益を認識しております。

３　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

（未適用の会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

１．概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

２．適用予定日

2028年９月期の期首より適用予定であります。

３．当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （自　2023年10月１日 至　2024年９月30日）	当事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）
建物	8,976	11,443
車両運搬具	5,414	6,859
工具、器具及び備品	2,327	4,948
計	16,719	23,252

（損益計算書関係）

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.5%、当事業年度11.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.5%、当事業年度88.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

（単位:千円）

	前事業年度 （自　2023年10月１日 至　2024年９月30日）	当事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）
給料手当	44,860	52,013
役員報酬	35,624	45,226
保険料	97,398	88,200
支払手数料	55,927	61,348
減価償却費	4,863	6,532

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2023年10月１日　至 2024年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	260	519,740	－	520,000

（注）１．当社は、2024年９月19日付で普通株式１株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。

２．普通株式の発行済株式総数の増加519,740株は、株式分割によるものであります。

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第１回ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月29日定時株主総会	普通株式	36,140	139,000	2023年９月30日	2023年11月29日

（注）2024年９月19日付で普通株式１株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。上記の2023年11月29日開催の定時株主総会決議の１株当たり配当額は、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024 年 12 月 26 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,400	70	2024 年９月 30 日	2024 年 12 月 27 日

当事業年度（自 2024 年 10 月１日　至 2025 年９月 30 日）

１　発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	520,000	-	―	520,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第１回ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	―
合計		―	―	―	―	―	―

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024 年 12 月 26 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,400	70	2024 年９月 30 日	2024 年 12 月 27 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025 年 12 月 26 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,400	70	2025 年９月 30 日	2025 年 12 月 27 日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前事業年度（自　2023年10月１日 至　2024年９月30日）	当事業年度（自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）
現金預金勘定	712,123	875,473
現金及び現金同等物	712,123	875,473

（金融商品関係）

前事業年度（自　2023年10月１日　至　2024年９月30日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業運営の基盤となる運転資金の資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により必要資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「与信管理規程」に従い、得意先ごとの財務状況を個別把握し、与信枠設定及び債権残高管理を実施するとともに、得意先の定期的なモニタリングを実施し、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、安定的運転資金の確保を目的とした資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」「一年以内返済予定長期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	712,123	－	－	－
売掛金	463,151	－	－	－
合計	1,175,274	－	－	－

３　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

当事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業運営の基盤となる運転資金の資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により必要資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「与信管理規程」に従い、得意先ごとの財務状況を個別把握し、与信枠設定及び債権残高管理を実施するとともに、得意先の定期的なモニタリングを実施し、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	875,473	－	－	－
売掛金	587,890	－	－	－
合計	1,463,363	－	－	－

３　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自　2023年10月１日　至　2024年９月30日）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

項目	第１回新株予約権
決議年月日	2024年９月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　１名 当社従業員　10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　17,170株
付与日	2024年９月27日
権利確定条件	第５【発行者の状況】１【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	2027年９月20日～2034年９月19日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前事業年度（自　2023年10月１日　至　2024年９月30日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

項目	第１回新株予約権
決議年月日	2024年９月17日
権利確定前　（株）	
前事業年度末	－
付与	17,170
失効	－
権利確定	－
未確定残	17,170
権利確定後　（株）	
前事業年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

② 単価情報

項目	第１回新株予約権
決議年月日	2024年９月17日
権利行使価格　（円）	1,218
行使時平均株価　（円）	－
付与日における公正な評価単価　（円）	－

3.ストック･オプションの公正な評価単価の見積方法
ストック･オプションの付与時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック･オプションの公正な評価単価は、単位あたりの本源的価値の見積りによっております。本源的価値は、修正簿価純資産価額方式により算定した株式の評価額から新株予約権の行使時の払込金額を控除して算定しております。

4.ストック･オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5.ストック･オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック･オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額　2,479千円
当事業年度において権利行使されたストック･オプションの権利行使日における本源的価値の合計額　－千円

当事業年度（自　2024年10月1日　至　2025年9月30日）
１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

項目	第1回新株予約権
決議年月日	2024年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　1名 当社従業員　10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　17,170株
付与日	2024年9月27日
権利確定条件	第5【発行者の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	2027年9月20日～2034年9月19日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当事業年度（自　2024年10月1日　至　2025年9月30日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
① ストック・オプションの数

項目	第1回新株予約権
決議年月日	2024年9月17日
権利確定前　（株）	
前事業年度末	17,170
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	17,170
権利確定後　（株）	
前事業年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

② 単価情報

項目	第１回新株予約権
決議年月日	2024年９月17日
権利行使価格　（円）	1,218
行使時平均株価　（円）	－
付与日における公正な評価単価　（円）	－

３.ストック･オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック･オプションの付与時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック･オプションの公正な評価単価は、単位あたりの本源的価値の見積りによっております。本源的価値は、類似企業比較法により算定した株式の評価額から新株予約権の行使時の払込金額を控除して算定しております。

４.ストック･オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

５.ストック･オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック･オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額　5,685千円

当事業年度において権利行使されたストック･オプションの権利行使日における本源的価値の合計額　－千円

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位:千円）

	前事業年度 （2024年９月30日）	当事業年度 （2025年９月30日）
繰延税金資産		
未払事業税	75	4,537
未払事業所税	－	509
資産除去債務	2,588	2,590
繰延税金資産合計	2,664	7,638
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,550	△1,033
繰延税金負債合計	△1,550	△1,033
繰延税金資産の純額	1,113	6,604

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2024年９月30日）	当事業年度 （2025年９月30日）
法定実効税率	34.6%	34.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
法人税額の特別控除	△4.0	△5.4
住民税均等割等	0.1	0.1
過年度法人税等	12.6	－
その他	1.5	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	28.7

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１　当該資産除去債務の概要

本社等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

２　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から５年と見積り、割引率は0.072％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３　当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2023年10月１日 至　2024年９月30日）	当事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）
期首残高	7,478	7,483
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	－
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	－	－
期末残高	7,483	7,489

（収益認識関係）

１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2023年10月１日 至　2024年９月30日）	当事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）
一時点で移転される財又はサービス	－	－
一定期間にわたり移転される財又はサービス	4,303,071	5,077,894
顧客との契約から生じる収益	4,303,071	5,077,894
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	4,303,071	5,077,894

２　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）３　収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３　顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度（自　2023年10月１日　至　2024年９月30日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	422,197
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	463,151

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

当事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	463,151
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	587,890

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自　2023年10月１日　至　2024年９月30日）

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　2023年10月１日　至　2024年９月30日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社DTS	2,047,190	システム開発事業
SCSK株式会社	479,798	システム開発事業

当事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社DTS	2,353,831	システム開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　2023年10月1日　至　2024年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2024年10月1日　至　2025年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　2023年10月1日　至　2024年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2024年10月1日　至　2025年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　2023年10月1日　至　2024年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2024年10月1日　至　2025年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前事業年度（自　2023年10月１日　至　2024年９月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ＩＧホールディングス	埼玉県朝霞市	10,000	資産管理会社	（被所有）直接 100.0	資金の貸付	貸付金の回収	10,000	その他流動資産	―
						役員の兼任	貸付金の回収	18,000	長期貸付金	―

（注）１.利率の決定に当たっては、市場金利を勘案して貸付金利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

2　親会社又は関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度（自　2023年10月１日　至　2024年９月30日）	当事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）
１株当たり純資産額	1,489.02円	1,702.92円
１株当たり当期純利益金額	188.49円	283.91円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は2024年９月19日付けで普通株式１株につき普通株式2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度（自　2023年10月１日　至　2024年９月30日）	当事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）
当期純利益金額	98,015	147,632
普通株式に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益金額	98,015	147,632
普通株式の期中平均株式数（株）	520,000	520,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数17,170個）なお、新株予約権の概要は、「第５【発行者の状況】１【株式等の状況】（2）【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。	新株予約権（新株予約権の数17,170個）なお、新株予約権の概要は、「第５【発行者の状況】１【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【注記事項】

当中間会計期間（自　2025年10月１日　至　2026年３月31日）

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年３月31日）
給料手当	22,335
役員報酬	24,123
保険料	47,538
支払手数料	23,215
減価償却費	3,760

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2025年10月１日　至 2026年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	520,000	－	－	520,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間会計期間末残高（千円）
			当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	第１回ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月26日 定時株主総会	普通株式	36,400	70	2025年９月30日	2025年12月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位:千円）

	当中間会計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年３月31日）
現金預金勘定	984,868
現金及び現金同等物	984,868

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１　当該資産除去債務の概要

本社等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

２　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から５年と見積り、割引率は0.072%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３　当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年３月31日）
期首残高	7,489
有形固定資産の取得に伴う増加額	－
時の経過による調整額	2
資産除去債務の履行による減少額	－
中間期末残高	7,491

（収益認識関係）

１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年３月31日）
一時点で移転される財又はサービス	2,260
一定期間にわたり移転される財又はサービス	2,772,262
顧客との契約から生じる収益	2,774,522
その他の収益	－
外部顧客への売上高	2,774,522

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当中間会計期間（自　2025年10月１日　至　2026年３月31日）

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株あたり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間会計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり中間純利益	174.02
（算定上の基礎）	
中間純利益金額(千円)	90,489
普通株式に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	90,489
普通株式の期中平均株式数（株）	520,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数17,170個） なお、新株予約権の概要は、「第５【発行者の状況】１【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	17,111	－	－	17,111	11,443	2,466	5,667
車両運搬具	9,754	－	－	9,754	6,859	1,445	2,894
工具、器具及び備品	2,655	4,063	－	6,718	4,948	2,621	1,769
有形固定資産計	29,521	4,063	－	33,584	23,252	6,532	10,332

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第125条の２の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	208
預金	
普通預金	875,264
合計	875,473

② 売掛金

相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額
株式会社DTS	231,630
コムシス情報システム株式会社	112,572
SCSK株式会社	26,965
エクシオ・デジタルソリューションズ株式会社	41,225
株式会社つうけんアドバンスシステムズ	24,565
その他	150,931
合計	587,890

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
463,151	5,587,317	5,462,578	587,890	90.3	34

③ 前払費用

(単位:千円)

品目	金額
ソニー生命保険株式会社	41,375
アクサ生命保険株式会社	10,259
ネオファースト生命保険株式会社	9,174
エヌエヌ生命保険株式会社	8,963
その他	9,579
合計	79,351

④　保険積立金

（単位：千円）

品目	金額
SOMPOひまわり生命保険株式会社	70,231
住友生命保険相互会社	30,557
ソニー生命保険株式会社	38,848
日本生命保険相互会社	24,104
明治安田生命保険相互会社	32,807
その他	35,548
合計	232,098

⑤　買掛金

（単位：千円）

相手先	金額
株式会社エンジョイ	101,586
株式会社イッシン	24,581
ウナルステクノロジー株式会社	23,748
株式会社テラシーク	20,700
株式会社ラルゴ	19,609
その他	557,888
合計	748,114

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第７【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第８【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月１日から翌年９月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から３か月以内
基準日	毎年９月30日
株券の種類	―
剰余金の配当の基準日	毎年３月31日 毎年９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）１	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	―
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店（注）１
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 https://www.iglobe.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）１．当社株式は、株式会社東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第１項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定であります。

２．当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第二部【特別情報】

第１【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

第三部【株式公開情報】

第１ 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第２ 【第三者割当等の概況】

１【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	新株予約権
発行年月日	2024年９月27日
種類	第１回新株予約権 （ストック・オプション）
発行数	普通株式　17,170株
発行価格	1,218円
資本組入額	609円
発行価額の総額	20,913,060円
資本組入額の総額	10,456,530円
発行方法	2024年９月17日開催の臨時株主総会において、会社法第236条及び第238条の規定に基づく新株予約権の付与（ストック・オプション）に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	―

（注）１．第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所（以下、「同取引所」という。）の定める特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例並びにその期間については以下のとおりであります。

(1) 同取引所の定める特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第115条及び同規程施行規則第107条の規定において、新規上場申請者が、基準事業年度の末日から起算して１年前から上場日の前日までの期間において、第三者割当による募集株式の割当てを行っている場合（上場前の募集等による場合を除く。）、第三者割当による新株予約権の割当てを行っている場合（それと同様の効果を有すると認められる自己新株予約権の割当てを含む。）、又は当該新株予約権の行使による株式の交付を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当て又は交付を受けた者をして、担当J-Adviserに対して、以下の事項について確約させるものとされております。

① 割当て又は交付を受けた株式及び新株予約権（以下「割当株式等」という。）について、割当て又は交付を受けた日から上場日以後６ヶ月を経過する日（割当株式等の割当て又は交付を受けた日以後１年間を経過していない場合には、当該割当て又は交付を受けた日から１年間を経過する日）まで所有すること。

② 割当株式等又は割当株式等に係る取得株式等の譲渡を行う場合には、あらかじめ新規上場申請者に通知するとともに、事後において新規上場申請者にその内容を報告すること。

③ その他同取引所が必要と認める事項。

(2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は新規上場申請者の不受理又は受理の取消の措置をとるものとしております。

(3) 当社の場合、基準事業年度の末日は、2025年９月30日であります。

２．同取引所の定める同規程施行規則第107条第２項第１号の規定に基づき、当社は、割当て又は交付を受けた者との間で、割当て又は交付を受けた株式及び新株予約権（以下「割当株式等」という。）を、割当て又は交付を受けた日から上場日以後６ヶ月間を経過する日（割当株式等の割当て又は交付を受けた日以降１年間を経過していない場合には、当該割当て又は交付を受けた日から１年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。

３．株式の発行価額及び行使に際して払込をなすべき金額は、純資産により算出した価格を勘案して、決定しております。

４．新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

	第１回新株予約権
行使時の払込金額	１株につき1,218円
行使期間	自　2027年９月20日 至　2034年９月19日
行使の条件	「第一部【企業情報】第５【発行者の状況】１【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

２【取得者の概況】

新株予約権

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
泉　聡一郎	－	会社役員	2,070	2,521,260 (1,218)	当社の取締役

（注）表に含まれていない、提出会社の使用人の人数は10名、当該取得者の割当株数は15,100株であります。

３【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません

第３ 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ＩＧホールディングス ※１、３	埼玉県朝霞市本町2丁目2番13	520,000	96.80
泉　聡一郎　※２	－	2,070 (2,070)	0.39 (0.39)
－　※４	－	1,650 (1,650)	0.31 (0.31)
－　※４	－	1,650 (1,650)	0.31 (0.31)
－　※４	－	1,650 (1,650)	0.31 (0.31)
－　※４	－	1,450 (1,450)	0.27 (0.27)
－　※４	－	1,450 (1,450)	0.27 (0.27)
－　※４	－	1,450 (1,450)	0.27 (0.27)
－　※４	－	1,450 (1,450)	0.27 (0.27)
－　※４	－	1,450 (1,450)	0.27 (0.27)
－　※４	－	1,450 (1,450)	0.27 (0.27)
－　※４	－	1,450 (1,450)	0.27 (0.27)
計		537,170 (17,170)	100.00 (3.20)

(注) １.「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。
※１　特別利害関係者等(大株主上位10名)
※２　特別利害関係者等(当社取締役)
※３　特別利害関係者等(役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社)
※４　当社従業員
２．株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。
３．(　) 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2026年10月14日

株式会社アイグローブ

取 締 役 会　御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　加 藤 大 佑



指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　渡 部 幸 太



監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第５項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイグローブの2024年10月１日から2025年９月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイグローブの2025年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年９月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は監査されていない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、発行者情報に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社アイグローブ

取　締　役　会　　御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　加　藤　大　佑

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　渡　部　幸　太

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第５項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイグローブの2025年10月１日から2026年９月30日までの第21期事業年度の中間会計期間（2025年10月１日から2026年３月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイグローブの2026年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を

通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上